

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月29日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 忠 弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 四 十 物 伸

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 四 十 物 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期累計期間	第67期 第2四半期累計期間	第66期
会計期間		自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日	自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日	自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日
売上高及び営業収入	(千円)	17,215,610	16,688,603	33,592,119
経常利益	(千円)	561,349	355,332	962,216
四半期(当期)純利益	(千円)	313,333	208,142	508,220
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)	11,172,300	11,172,300	11,172,300
純資産額	(千円)	11,019,193	11,395,851	11,289,818
総資産額	(千円)	19,956,694	20,320,957	19,482,061
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	29.08	19.32	47.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10
自己資本比率	(%)	55.2	56.1	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,242,076	648,257	1,413,031
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	183,122	576,413	362,176
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	732,472	476,081	869,482
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,124,274	1,527,090	979,165

回次		第66期 第2四半期会計期間	第67期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日	自 平成29年5月21日 至 平成29年8月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.37	1.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結財務諸表に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に国内の雇用情勢・所得環境は緩やかな改善基調にあります。新興国の成長鈍化や中東及び朝鮮半島の情勢不安、欧米の政策動向による景気下振れリスクが存在し、依然として先行き不透明な状況にあります。

ホームセンター業界におきましても、他業種との垣根を超えた競争の激化や人員の不足感の高まり等を受け、一層厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は「感謝の気持ちと新たな挑戦でお客様の「できた！」を創りだそう」を当事業年度のテーマに掲げ、地域の皆様にご愛顧いただける店舗作りに努め、立地・商圈に適合した品揃えの拡大、実演や体験型の売場を積極的に取り入れた売場作りを行い、お客様に楽しい暮らしを提案できる企業となるべく取り組みを進めてまいりました。

店舗政策につきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施しました。1店舗を開店（3月「ホームセンターせんげん台西店」）、1店舗を閉鎖（8月「ホームセンター横浜みなとみらい店」）した結果、平成29年8月20日現在では、30店舗となりました。（ホームセンター23店舗、カー用品専門店オートウェイ3店舗、自転車専門店サイクルワールド4店舗）

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は163億7千2百万円（前年同期比3.3%減）となりました。営業利益は2億9千5百万円（同41.5%減）、経常利益は3億5千5百万円（同36.7%減）、四半期純利益は2億8百万円（同33.6%減）となり、減収減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、前事業年度からの新店舗の売上高が大きく貢献しましたが、既存店舗や閉店店舗の売上高の減少を補うに至らず、売上高及びセグメント利益は減少となりました。

この結果、売上高は163億7千2百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は1億8千2百万円（同54.3%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、主に前事業年度に新規誘致したテナントからの収入が寄与し、営業収入は3億1千6百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は1億1千3百万円（同7.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ5億1千3百万円増加し、82億2千3百万円となりました。これは、現金及び預金が5億4千7百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ3億2千5百万円増加し、120億9千7百万円となりました。これは、有形固定資産が2億9千万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて8億3千8百万円増加し、203億2千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ1億5千2百万円増加し、69億9千6百万円となりました。これは買掛金が1億7千8百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ5億7千9百万円増加し、19億2千8百万円となりました。これは、長期借入金(1年内返済分を除く)が5億7千万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比べ7億3千2百万円増加し、89億2千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ1億6百万円増加し、113億9千5百万円となりました。これは、利益剰余金が1億円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ5億4千7百万円増加し15億2千7百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億4千8百万円(前年同四半期比 5億9千3百万円、47.8%減)となりました。これは税引前四半期純利益が3億2千8百万円(前年同四半期比 2億3千2百万円、41.4%減)、減価償却費が2億7千4百万円(前年同四半期比8百万円、3.3%増)あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億7千6百万円(前年同四半期は1億8千3百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が4億5千8百万円(前年同四半期は1億2千7百万円の支出)、差入保証金の差入による支出が1億9千6百万円(前年同四半期は5千6百万円の支出)があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、4億7千6百万円(前年同四半期は7億3千2百万円の使用)となりました。これは長期借入れによる収入が10億円あったこと、長期借入金の返済による支出が2億5千4百万円(前年同四半期は3億3千1百万円の支出)あったこと等によります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,172,300	11,172,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,172,300	11,172,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年 8月20日		11,172,300		2,921,525		3,558,349

(6) 【大株主の状況】

平成29年 8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社サウス企画	東京都北区中里 1 - 9 - 12 - 904	5,015	44.88
セキチュー取引先持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531 - 1	1,547	13.85
アトム総業株式会社	群馬県高崎市並榎町134 - 1	570	5.10
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町 2 - 19 - 4	550	4.92
株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町4531 - 1	400	3.58
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	397	3.55
関 口 礼 子	群馬県高崎市	334	2.99
関 口 忠 弘	東京都北区	330	2.95
セキチュー従業員持株会	群馬県高崎市倉賀野町4531 - 1	241	2.16
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜 4 - 1 - 25	202	1.81
計	-	9,589	85.83

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,737,000	10,737	
単元未満株式	普通株式 35,300		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,172,300		
総株主の議決権		10,737	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式315株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531 1	400,000		400,000	3.59
計		400,000		400,000	3.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年5月21日から平成29年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年2月21日から平成29年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,165	1,527,090
売掛金	466,897	553,468
たな卸資産	5,691,165	5,572,169
その他	572,017	570,300
流動資産合計	7,709,245	8,223,028
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,155,591	3,122,077
土地	2,769,466	2,764,902
その他(純額)	753,141	1,081,917
有形固定資産合計	6,678,199	6,968,897
無形固定資産	722,426	686,934
投資その他の資産		
差入保証金	3,663,514	3,765,900
その他	759,432	699,532
貸倒引当金	50,755	23,337
投資その他の資産合計	4,372,191	4,442,096
固定資産合計	11,772,816	12,097,929
資産合計	19,482,061	20,320,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,653,833	4,832,771
短期借入金	560,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	344,712	519,720
未払法人税等	292,245	141,174
賞与引当金	82,662	83,637
賃借契約損失引当金	3,053	
ポイント引当金	47,379	60,923
その他	859,495	958,063
流動負債合計	6,843,381	6,996,289
固定負債		
長期借入金	665,789	1,235,927
役員退職慰労引当金	53,953	53,953
資産除去債務	296,593	302,096
その他	332,526	336,839
固定負債合計	1,348,862	1,928,816
負債合計	8,192,243	8,925,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	4,862,057	4,962,466
自己株式	204,835	205,891
株主資本合計	11,137,097	11,236,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,720	159,401
評価・換算差額等合計	152,720	159,401
純資産合計	11,289,818	11,395,851
負債純資産合計	19,482,061	20,320,957

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
売上高	16,930,071	16,372,162
売上原価	12,013,288	11,667,140
売上総利益	4,916,782	4,705,021
営業収入		
不動産賃貸収入	285,538	316,441
営業総利益	5,202,321	5,021,463
販売費及び一般管理費	4,697,038	4,725,695
営業利益	505,283	295,767
営業外収益		
受取利息	18,282	16,919
受取配当金	4,105	4,113
受取手数料	22,806	8,839
受取保険金	4,257	30,474
その他	12,432	9,859
営業外収益合計	61,885	70,206
営業外費用		
支払利息	4,398	3,223
その他	1,420	7,418
営業外費用合計	5,818	10,641
経常利益	561,349	355,332
特別損失		
減損損失	-	26,627
特別損失合計	-	26,627
税引前四半期純利益	561,349	328,704
法人税、住民税及び事業税	157,628	78,629
法人税等調整額	90,387	41,931
法人税等合計	248,016	120,561
四半期純利益	313,333	208,142

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	561,349	328,704
減価償却費	265,902	274,719
のれん償却額	5,504	5,504
減損損失	-	26,627
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,209	27,418
賞与引当金の増減額(は減少)	20,430	975
ポイント引当金の増減額(は減少)	16,280	13,544
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	502	
賃借契約損失引当金の増減額(は減少)	437	3,053
受取利息及び受取配当金	22,388	21,033
支払利息	4,398	3,223
受取保険金	4,257	30,474
売上債権の増減額(は増加)	96,016	86,571
たな卸資産の増減額(は増加)	39,480	118,996
仕入債務の増減額(は減少)	139,017	178,937
未払消費税等の増減額(は減少)	113,468	39,477
その他	72,332	117,966
小計	1,040,811	861,172
利息及び配当金の受取額	7,340	6,883
利息の支払額	3,815	2,920
保険金の受取額	4,257	30,474
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	193,482	247,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,242,076	648,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	127,612	458,251
無形固定資産の取得による支出	92,045	28,378
有形固定資産の売却による収入	456	6,727
資産除去債務の履行による支出	714	
投資有価証券の取得による支出	1,994	1,798
差入保証金の回収による収入	108,832	104,714
差入保証金の差入による支出	56,307	196,446
その他	13,738	2,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,122	576,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	240,000	160,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	331,306	254,854
自己株式の取得による支出	-	1,056
配当金の支払額	161,166	108,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,472	476,081
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	326,481	547,925
現金及び現金同等物の期首残高	797,793	979,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124,274	1,527,090

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月20日)
商品	5,681,078千円	5,562,082千円
貯蔵品	10,087 "	10,086 "
計	5,691,165 "	5,572,169 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
給料及び手当	1,398,103千円	1,437,554千円
賞与引当金繰入額	106,667 "	83,637 "
退職給付費用	27,497 "	28,188 "
ポイント引当金繰入額	16,280 "	13,544 "
貸倒引当金繰入額	5,209 "	9,831 "
賃借料	1,445,502 "	1,469,588 "
減価償却費	265,902 "	274,719 "
のれん償却額	5,504 "	5,504 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 2 月21日 至 平成28年 8 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 2 月21日 至 平成29年 8 月20日)
現金及び預金	1,124,274千円	1,527,090千円
預入期間が3か月超の定期預金	"	"
現金及び現金同等物	1,124,274千円	1,527,090千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成28年 2 月21日 至 平成28年 8 月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月18日 定時株主総会	普通株式	161,609	15.00	平成28年 2 月20日	平成28年 5 月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成29年 2 月21日 至 平成29年 8 月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5 月18日 定時株主総会	普通株式	107,733	10.00	平成29年 2 月20日	平成29年 5 月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,930,071		16,930,071
外部顧客への営業収入		285,538	285,538
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	16,930,071	285,538	17,215,610
セグメント利益	399,788	105,495	505,283

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,372,162		16,372,162
外部顧客への営業収入		316,441	316,441
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	16,372,162	316,441	16,688,603
セグメント利益	182,567	113,199	295,767

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンター事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は26,627千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額	29円08銭	19円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	313,333	208,142
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	313,333	208,142
普通株式の期中平均株式数(株)	10,773,988	10,772,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 9 月26日

株式会社 セキチュー
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 昌 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの平成29年2月21日から平成30年2月20日までの第67期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年5月21日から平成29年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年2月21日から平成29年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの平成29年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。